

私学関係者及び外部コンサルタントからの意見

私学関係者の意見の概要

1. 組織改革について

組織の改革を行う場合、トップ主導、ミドル主導、全員参加の3タイプが考えられ、それぞれ長所、短所があり、手法も異なることから改革に際して自大学のタイプを確認する必要がある。改革のためのステップとして拡散段階(材料を収集し、解決のためのアイデアを広げていく議論の段階)、収束段階(アイデアを取捨選択・整理したうえで具体的な改革の施策を策定し、問題解決に向けて推進する段階)があるが、拡散と収縮と同時に行ったり、拡散が充分でないまま収束に進む場合に失敗例があることから、貴学の場合、次の点で拡散の段階にもう少し時間をかけてもよいのではないか。

- ・ほとんどの課が「多忙、人員不足」としているが、構成員がこの言葉の定義を共有しているかとなると疑問である。この要因は、職員のスキル、組織構成、業務配分・計画等々、幅広く奥が深いものがあり、何を問題として「多忙、人員不足」と定義するのか議論が必要である。
- ・収束段階における課題の整理においても、組織図上の問題、各所属の業務配分、適正人員、専任・非専任職員の役割等々、密接に関連する各課題にどのように向き合うのか、議論(認識の共有)が必要である。
- ・学生サービスの課題も、どのような視点からどのようなサービスの充実を図ろうとしているのか、しっかりと認識を共有しておく必要がある。

2. 外部委託計画について

単なる組織のスリム化や人員不足のみを前提とした議論ではなく、組織、業務遂行体制、現行業務等の点検・見直しの中から、専任職員が担う業務、専任以外が担う業務、アウトソースする業務を整理していく必要がある。

アウトソース化が成功する鍵は、ポリシーの明確化(何のためにどのような業務をアウトソーシングするか)、契約内容の見直し(業者主導になっていないか)、意識改革(アウトソーシングした業務はマネジメントに徹し、戦略的業務へのシフトを図る)にあること。

専任職員は委託業務を取り仕切るマネージャーの役割に徹することができれば、課題の解決、スキルアップへもつなげることとなる。

アウトソーシングにより大学が抱える業務がなくなるわけではなく、万能薬ではないことも常に認識しておく必要があり、これまでの取り組みに対するコスト面を含めた総合的な評価を怠らないこと。

外部コンサルタントの意見の概要

(情報関連業務の改善のための提言)

1. 事務情報化の課題

学内の情報化を一元的に推進するために、情報化推進室と情報図書サービス室を統合(情報サービス課(仮称))し、併せて情報科学センターの事務支援を行うことが必要。

情報担当窓口の一元化に合わせて、情報サービス課及び情報科学センターを附属図書館棟に集約することを推奨。情報科学センターでの業務遂行が必要な場合はセンターで行う等の柔軟な事務室の統合を図ることが必要。

情報サービス課においては、各種の事務情報システムの管理業務は外部委託し、専任職員は学内及び事務局内の情報化の企画・立案等の業務へシフトすることが適当。

全学的視点から学内の情報化を実現するシステムの検討、導入の審議を行う情報化推進委員会には、専門スキルを擁した外部業者等に継続的に支援を受けることができる体制を整備することが必要。また、情報サービス課、情報化推進委員会のアドバイザー、第三者機関として参画させることを検討することも必要。

2. 情報化による事務作業の効率化

出張旅費システムには課題があることから、代替方法を検討することが必要。

グループウェア(サイボウズ)の利用を全学に拡大することを推奨。

事務の電子メールアドレスの改善を推奨

各課のパソコンリーダーを継続的に育成するために、人事異動における配慮及び長期間での育成を行うことを前提とした研修が必要。

学術的な刊行物に相当すると思われる関係課の刊行物は、大学として一元的に統一性を有した情報発信が必要であり、各課独自のWeb化を実施するのではなく、KIT学術ポータル(仮称)の検討に併せて実施することが必要。

3. 外部委託の基準

情報関連業務の外部委託を行う上での基準及び外部委託が可能と考えられる業務

4. その他

関係課が独自に行っている広報活動を広報センターを含む広報部署に一元化し、この広報部署を主体とした全学の広報活動の企画・立案・実施を統括することが必要。併せて広報活動には専門的知識、ノウハウ・スキルが必要であり、外部委託も視野に入れ、広報の位置付け(重要性)を再確認することが必要

課・室の所掌業務について、総務課人事係、職員係と財務課給与共済係の統合、財務課資産管理係を施設マネジメント課に統合、経理室を財務課に統合を提案